



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所
 コード番号 6167 URL <http://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 井出 剛 (TEL) 03-3759-7124
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,899	△0.8	597	△24.4	565	△30.0	365	△40.0
27年3月期第3四半期	11,997	—	790	—	808	—	609	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 188百万円(△73.1%) 27年3月期第3四半期 701百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.29	—
27年3月期第3四半期	30.79	—

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,698	17,111	72.2
27年3月期	24,383	17,306	71.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,111百万円 27年3月期 17,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	19.20	19.20
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,403	0.9	1,012	△7.0	1,017	△10.0	704	△8.1	35.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,000,000株	27年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	20,000,000株	27年3月期3Q	19,796,363株

(注) 当社は、平成27年1月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調にありましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速懸念、海外での地政学リスクの高まり、原油価格の下落等、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「和議」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスを顧客に提供することに努めてまいりました。

超硬製工具類では、海外向けの溝付プラグ、国内向けの大型パイプ用ダイス並びに超高压発生用工具が市況の変化等により前年同連結累計期間の売上高を下回り、また海外での拡販を計画しておりました新規開拓が中国、アジア新興国の景気減速により進まず、売上高は3,145百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型が前年同連結累計期間の売上高を下回ったものの、光学素子成型用金型、自動車部品生産用金型等が堅調に推移した結果、売上高は2,978百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

その他の超硬製品では、中国、アジア新興国の景気減速により海外向けの超硬合金チップの販売は低迷したものの、電子部品向けの超硬合金チップの売上高が伸びたこと等により、売上高は2,672百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

超硬以外の製品では、海外向けのダイヤモンド研削砥石の販売や引抜鋼管の販売が前年同連結累計期間の売上高を下回り、売上高は3,102百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,899百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益につきましては、営業利益は海外事業の不振等により597百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は為替差損や株式公開費用により565百万円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は365百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、23,698百万円（前連結会計年度末24,383百万円）となり、685百万円減少いたしました。流動資産は13,986百万円（前連結会計年度末14,638百万円）となり、652百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が506百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は9,712百万円（前連結会計年度末9,745百万円）となり、32百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が178百万円減少、土地が23百万円減少、投資有価証券が21百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が208百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、6,587百万円（前連結会計年度末7,077百万円）となり、489百万円減少いたしました。流動負債は4,442百万円（前連結会計年度末4,801百万円）となり、358百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が441百万円減少、未払法人税等が206百万円減少、未払金が197百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は2,144百万円（前連結会計年度末2,275百万円）となり、131百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、17,111百万円（前連結会計年度末17,306百万円）となり、195百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が153百万円減少、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する
方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表
に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983	5,477
受取手形及び売掛金	4,605	4,556
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	196	261
仕掛品	1,434	1,345
原材料及び貯蔵品	1,025	1,010
繰延税金資産	170	169
その他	228	170
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	14,638	13,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066	2,888
機械装置及び運搬具（純額）	2,675	2,883
工具、器具及び備品（純額）	259	244
土地	2,738	2,714
建設仮勘定	61	51
有形固定資産合計	8,801	8,783
無形固定資産		
その他	99	97
無形固定資産合計	99	97
投資その他の資産		
投資有価証券	341	319
長期貸付金	35	32
繰延税金資産	390	397
その他	79	83
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	843	830
固定資産合計	9,745	9,712
資産合計	24,383	23,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102	2,014
短期借入金	387	382
1年内返済予定の長期借入金	122	76
リース債務	51	43
未払金	813	1,011
未払費用	764	322
未払法人税等	225	19
賞与引当金	274	369
役員賞与引当金	16	—
その他	44	204
流動負債合計	4,801	4,442
固定負債		
長期借入金	194	125
リース債務	86	55
繰延税金負債	10	5
役員退職慰労引当金	405	6
退職給付に係る負債	1,578	1,598
その他	0	353
固定負債合計	2,275	2,144
負債合計	7,077	6,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	16,728	16,710
株主資本合計	16,892	16,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	85
為替換算調整勘定	369	215
退職給付に係る調整累計額	△63	△64
その他の包括利益累計額合計	414	236
純資産合計	17,306	17,111
負債純資産合計	24,383	23,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,997	11,899
売上原価	8,934	9,069
売上総利益	3,062	2,829
販売費及び一般管理費	2,271	2,232
営業利益	790	597
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	5	6
受取賃貸料	17	17
その他	17	24
営業外収益合計	51	60
営業外費用		
支払利息	16	14
株式公開費用	—	22
為替差損	7	52
その他	11	2
営業外費用合計	34	92
経常利益	808	565
特別利益		
固定資産売却益	57	1
特別利益合計	57	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	3
特別退職金	—	18
特別損失合計	10	21
税金等調整前四半期純利益	854	545
法人税等	245	179
四半期純利益	609	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	365

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	609	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△22
為替換算調整勘定	80	△153
退職給付に係る調整額	△3	△1
その他の包括利益合計	91	△177
四半期包括利益	701	188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。